

2004年 4月 5日

各 位

株式会社日立国際電気

3カ年事業計画の策定について

日立国際電気では、経営環境が急激に変化する中で、企業体質の強化や事業再編の推進、実施により早期の業績回復を図ってきました。さらに今後、持続的な成長を実現させるために、2004年4月からスタートする3カ年の事業計画を策定しましたのでお知らせします。

こうした取り組みを推進するために、4月1日付で経営戦略室を設置するとともに、営業統括本部の機能を強化していきます。

記

1. 3カ年事業計画策定に対する考え方

2000年10月の3社合併(国際電気、日立電子、八木アンテナ)以降、経営資源の効率的な運用をめざした拠点の統合、関連会社の集約、人員の適正化などを推進してきました。

今後、継続して効率化の推進、競争力の強化に取り組むと同時に、現在急速に進行するデジタル関連事業の一層の強化に取り組み、さらに新規事業の立ち上げを図ります。具体策として、以下4点を実現していくことで、収益体質の改善を図ります。

- ・選択と集中のための組織再編
- ・イマージング市場(急速に顕在化・拡大しつつある市場)への対応と事業の強化
- ・変動する事業環境への適合
- ・新分野事業の育成

これらの取り組みを推進するため、4月1日付で経営戦略室を新設して3カ年事業計画を推進するとともに、現行の7事業部制から3事業グループ制(電子機械事業部、通信・情報事業グループ、放送・映像事業グループ)に組織を変更しました。また、営業活動についても営業統括本部に国際ビジネス本部を設け、通信・情報事業グループと放送・映像事業グループ製品の海外市場開拓を強化します。

2. 経営目標数値(連結ベース)

	2003年度(見通し)	2006年度(計画)
売上高	1,390億円	1,500億円
営業利益	50億円	100億円

3. 内容

(1) 選択と集中のための組織再編

デジタル無線や地上デジタル放送、映像監視システムや半導体製造装置など、市場が急拡大している分野に経営資源を投入します。リソースを有効に活用できる体制として、現在の7事業部を3事業グループに統合して、効率的な事業運営を推進します。

この中で、放送・映像事業グループに属している八木アンテナ事業部は10月1日付で分社化し、地上デジタル放送関連市場への取り組みをさらに強化します。これは、家庭用受信機器や共同受信機器でのYAGIブランドを活用し、販売ルートの強化拡大を図るとともに、機動力ある組織による事業運営を実現するものです。

(2) イマージング市場への対応と事業の強化

中核事業の強化策として、急拡大するデジタル関連市場に積極的に取り組みます。

①デジタル無線

国内での実績をもとに、第3世代移動体通信インフラ事業のグローバル展開、特に中国での展開を強化します。また、公共分野無線ソリューション事業では防災や消防、タクシーや列車、空港などの大型プロジェクトに対応することで、事業の拡大を図ります。

②地上デジタル放送

昨年12月に3大都市圏でスタートした地上デジタル放送に関連して、放送局から家庭までをすべてカバーする事業展開を図ります。受信分野については新会社に集約し、送信分野に関しては放送局向けとして番組サーバシステムや送信機器、放送中継システムを強化します。

③映像監視システム

セキュリティへの関心の高まりと、高速ネットワークインフラの整備により拡大するネットワーク型監視システム市場に新製品を投入して事業の拡大を図ります。

④半導体製造装置

ウエハ径300mm、90～65nm ライン向けの縦型装置を中心とした戦略新製品の販売比率を高め、国内はもとより今後大きな成長が期待される中国を含めたワールドワイドでの事業拡大を引き続き推進します。また、シリコンサイクルに耐えうる事業基盤のさらなる強化を推進します。

(3)変動する事業環境への適合

製品競争力の向上のために、原価低減、あるいは付加価値の向上とともに事業環境の変化に対して、高収益体質を実現するために固定費や変動費の削減を積極的に推進し、軽量化経営を実現していきます。

(4)新分野事業の育成

今後の事業展開を見据え、コア技術の先鋭化を進めるとともに、重要課題である新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。具体的には、ソフトウェア無線、ワイヤレスブロードバンド、インテリジェントアンテナ、ナノメートル半導体成膜などの技術をコアとしたビジネスモデルを構築していきます。併せて日立グループでの連携の強化により、そのリソースを活用し、これら基盤技術の強化と開発のスピードアップを図ります。

以上